

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2022年2月10日)

作成対象期間(2021年2月11日～2022年2月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行なうことを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	株式への直接投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行ないません。 株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指標	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落中率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
5期(2018年2月13日)	10,298		10	△0.7	△0.03	93.2	—	8,366
6期(2019年2月12日)	10,373		10	0.8	△0.08	80.3	—	7,500
7期(2020年2月10日)	10,641		10	2.7	△0.11	70.2	—	8,834
8期(2021年2月10日)	10,707		10	0.7	△0.09	75.1	—	12,493
9期(2022年2月10日)	10,301		10	△3.7	△0.05	61.0	—	12,963

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率				
(期首) 2021年2月10日	円 10,707		% —	% —	% 75.1	% —	% —
2月末	10,587		△1.1	△0.00	75.6	—	—
3月末	10,571		△1.3	△0.01	77.6	—	—
4月末	10,607		△0.9	△0.02	75.6	—	—
5月末	10,614		△0.9	△0.02	74.0	—	—
6月末	10,583		△1.2	△0.03	76.0	—	—
7月末	10,632		△0.7	△0.03	64.4	—	—
8月末	10,621		△0.8	△0.04	63.3	—	—
9月末	10,542		△1.5	△0.04	68.3	—	—
10月末	10,466		△2.3	△0.05	71.5	—	—
11月末	10,451		△2.4	△0.06	70.1	—	—
12月末	10,442		△2.5	△0.06	70.5	—	—
2022年1月末	10,364		△3.2	△0.06	71.2	—	—
(期末) 2022年2月10日	10,311		△3.7	△0.05	61.0	—	—

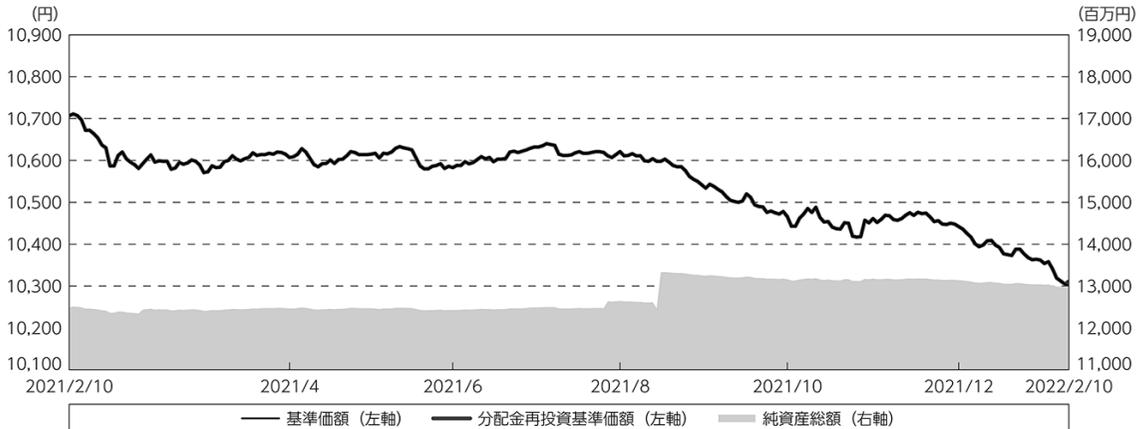
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,707円

期末：10,301円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標は、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.70%の下落

基準価額は、期首10,707円から期末10,311円（分配金込み）に396円の値下がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
- (上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。
- (下落) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。
- (下落) 債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○投資環境

債券市場＜国債利回りは米国・ドイツ・日本で上昇＞

米国市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やバイデン政権下における大規模な追加経済対策などを背景に力強い景気回復を遂げたこと、また、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の金融政策正常化が市場で意識されたことなどから、債券利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、新型コロナウイルスのワクチン接種ペースの加速を背景として回復の遅れていたサービス業に持ち直しが見られたことや、2022年2月に開催されたECB（欧州中央銀行）の会合において金融緩和の早期縮小が市場で強く意識された結果、債券利回りは上昇しました。

日本では、日銀が2021年3月の決定会合において、ゼロ%程度で推移させることを目指す10年国債利回りの変動許容幅を従来よりも広い上下0.25%とすることを明確化したものの、金融緩和策の基本的な枠組みを継続したことで、2021年までは概ね横ばい圏での推移となりました。2022年初からはグローバルに高インフレへの警戒から金利上昇が進む中で、日本の債券利回りについても上昇しました。

為替市場＜米ドル、ユーロは円に対して上昇＞

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が世界的に見られる中で、順調な景気回復の継続が市場で意識されやすくなったことや、高インフレに伴ってFRBとECBの金融政策正常化が意識されたことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

期を通じて [世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3.0～4.5年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～9%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期間において、2021年12月末までの参考指標としていた1ヵ月円LIBORと、2022年1月から参考指標としている1ヵ月円TIBORによる収益率※が-0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.70%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲイン。

米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

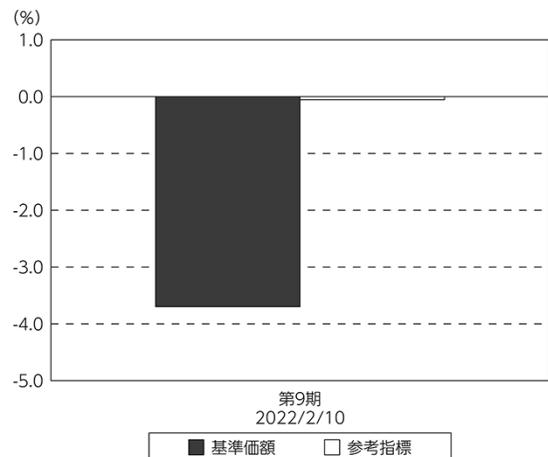
(主なマイナス要因)

欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。

債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万円当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第9期
	2021年2月11日～ 2022年2月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.097%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,194

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年2月11日～2022年2月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.528	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.536	
期中の平均基準価額は、10,540円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

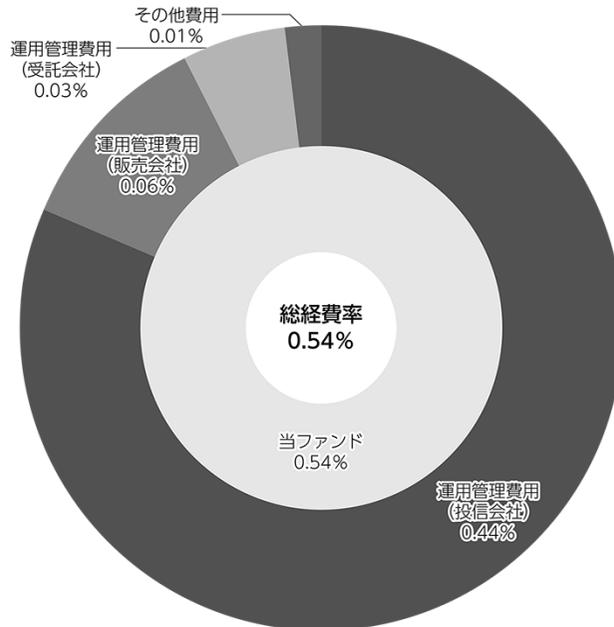
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月11日～2022年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 863,007	千円 1,160,800	千口 200,686	千円 269,200

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月11日～2022年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 9,210,002	千口 9,872,322	千円 12,950,513

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千円 12,950,513	% 99.5
コール・ローン等、その他	60,440	0.5
投資信託財産総額	13,010,953	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,660,875千円）の投資信託財産総額（32,474,357千円）に対する比率は60.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.61円、1カナダドル=91.15円、1英ポンド=156.39円、1スウェーデンクローナ=12.68円、1ノルウェークローネ=13.09円、1ユーロ=132.00円、1ズロチ=29.37円、1シンガポールドル=86.15円、1リンギ=27.6219円、1豪ドル=82.87円、1新シケル=35.9904円、1メキシコペソ=5.6383円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,010,953,153
コール・ローン等	60,440,052
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	12,950,513,101
(B) 負債	47,447,659
未払収益分配金	12,585,003
未払信託報酬	34,718,020
未払利息	36
その他未払費用	144,600
(C) 純資産総額(A-B)	12,963,505,494
元本	12,585,003,580
次期繰越損益金	378,501,914
(D) 受益権総口数	12,585,003,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,301円

(注) 期首元本額は11,667,702,524円、期中追加設定元本額は1,098,926,606円、期中一部解約元本額は181,625,550円、1口当たり純資産額は1,0301円です。

○損益の状況（2021年2月11日～2022年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,117
支払利息	△ 7,117
(B) 有価証券売買損益	△ 419,532,915
売買益	1,414,191
売買損	△ 420,947,106
(C) 信託報酬等	△ 67,598,658
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 487,138,690
(E) 前期繰越損益金	291,383,990
(F) 追加信託差損益金	586,841,617
(配当等相当額)	(1,085,042,304)
(売買損益相当額)	(△ 498,200,687)
(G) 計(D+E+F)	391,086,917
(H) 収益分配金	△ 12,585,003
次期繰越損益金(G+H)	378,501,914
追加信託差損益金	586,841,617
(配当等相当額)	(1,086,274,746)
(売買損益相当額)	(△ 499,433,129)
分配準備積立金	416,474,788
繰越損益金	△ 624,814,491

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年2月11日～2022年2月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年2月11日～ 2022年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	100,135,510円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,086,274,746円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	328,924,281円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,515,334,537円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,204円
g. 分配金	12,585,003円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2022年2月10日）

作成対象期間（2021年2月11日～2022年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行なうことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行なった資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行ないます。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
13期(2018年2月13日)	12,784		△0.2	△0.03	93.3	—	24,529
14期(2019年2月12日)	12,956		1.3	△0.08	80.4	—	25,578
15期(2020年2月10日)	13,377		3.2	△0.11	70.2	—	26,857
16期(2021年2月10日)	13,551		1.3	△0.09	75.2	—	32,258
17期(2022年2月10日)	13,118		△3.2	△0.05	61.1	—	31,299

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

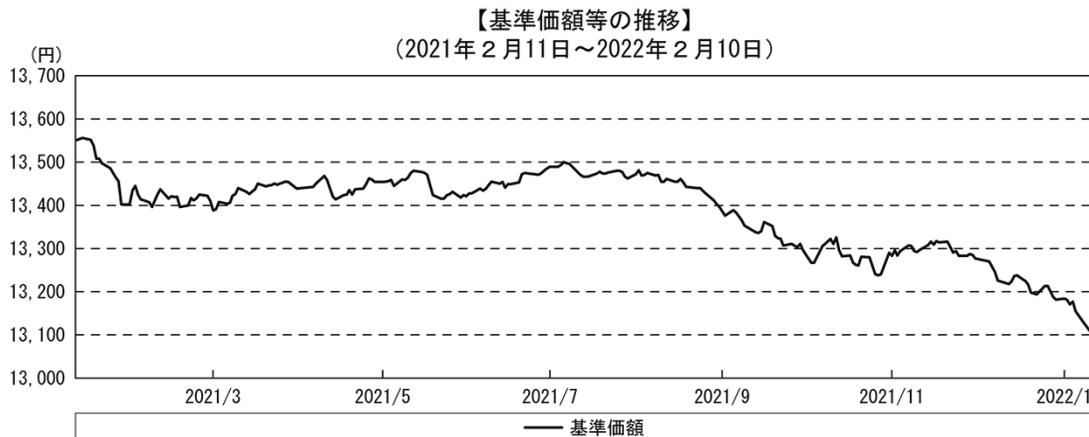
年月日	基準	価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	率				
(期首) 2021年2月10日	円		%	%	%	%	%
	13,551		—	—	75.2	—	—
2月末	13,402		△1.1	△0.00	75.7	—	—
3月末	13,388		△1.2	△0.01	77.7	—	—
4月末	13,439		△0.8	△0.02	75.7	—	—
5月末	13,454		△0.7	△0.02	74.0	—	—
6月末	13,421		△1.0	△0.03	76.0	—	—
7月末	13,489		△0.5	△0.03	64.5	—	—
8月末	13,481		△0.5	△0.04	63.3	—	—
9月末	13,386		△1.2	△0.04	68.4	—	—
10月末	13,296		△1.9	△0.05	71.6	—	—
11月末	13,283		△2.0	△0.06	70.1	—	—
12月末	13,277		△2.0	△0.06	70.6	—	—
2022年1月末	13,184		△2.7	△0.06	71.2	—	—
(期末) 2022年2月10日	円		%	%	%	%	%
	13,118		△3.2	△0.05	61.1	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標は、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.20%の下落

基準価額は、期首13,551円から期末13,118円に、433円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

(下落) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。

(下落) 債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3.0～4.5年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～9%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期間において、2021年12月末までの参考指標としていた1ヵ月円LIBORと、2022年1月から参考指標としている1ヵ月円TIBORによる収益率※が-0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.20%となりました。

※ 期中における1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲイン。

米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

(主なマイナス要因)

欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。

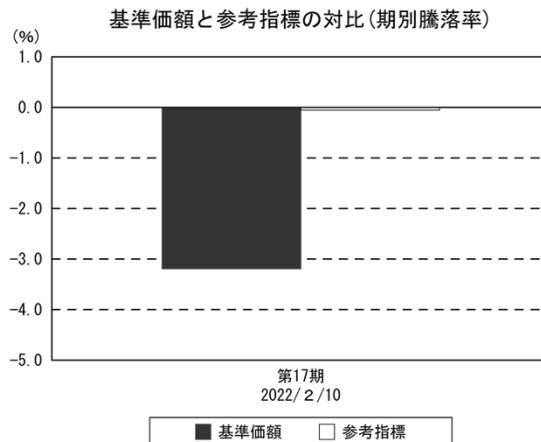
債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

○今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指標の騰落率は1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月11日～2022年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.005	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,375円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年2月11日～2022年2月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		9,797,905	7,267,751
外 国	アメリカ	千米ドル	千米ドル
		86,961	116,023
		—	(2,500)
	社債券 (投資法人債券を含む)	—	—
		—	(12,700)
カナダ	千カナダドル	千カナダドル	
	41,060	52,741	
	35,321	30,440	
イギリス	千英ポンド	千英ポンド	
	8,948	8,403	
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
—	15,991	—	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
ドイツ	17,573	16,229	

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券 25,009	7,455
	フランス	国債証券 9,214	9,139
		特殊債券 —	10,891
	スペイン	国債証券 1,513	6,780
	ポーランド	国債証券 123,001	千ズロチ 166,005
	シンガポール	国債証券 986	千シンガポールドル —
	マレーシア	国債証券 50,434	千リンギ 39,053
	オーストラリア	特殊債券 13,524	千豪ドル 11,635
	イスラエル	国債証券 5,524	千新シェケル 52,527
メキシコ	国債証券 —	千メキシコペソ 78,263	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月11日~2022年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,280,000	3,262,843	10.4	—	10.4	—	—
	(100,000)	(108,727)	(0.3)	(—)	(0.3)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	202,444	0.6	—	—	0.6	—
	(200,000)	(202,444)	(0.6)	(—)	(—)	(0.6)	(—)
合 計	3,480,000	3,465,287	11.1	—	10.4	0.6	—
	(300,000)	(311,171)	(1.0)	(—)	(0.3)	(0.6)	(—)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(10年)第353回	0.1	1,880,000	1,882,556	2028/12/20
国庫債券	利付(10年)第354回	0.1	450,000	450,472	2029/3/20
国庫債券	利付(30年)第60回	0.9	40,000	40,787	2048/9/20
国庫債券	利付(30年)第64回	0.4	450,000	401,143	2049/9/20
国庫債券	利付(30年)第65回	0.4	50,000	44,482	2049/12/20
国庫債券	利付(20年)第153回	1.3	230,000	256,712	2035/6/20
国庫債券	利付(20年)第176回	0.5	80,000	77,961	2041/3/20
ポーランド共和国	第13回円貨社債(2012)	2.5	100,000	108,727	2027/11/8
小	計		3,280,000	3,262,843	
特殊債券(除く金融債)					
フランス預金供託公庫	第4回円貨債券(2014)	0.725	200,000	202,444	2024/7/30
小	計		200,000	202,444	
合	計		3,480,000	3,465,287	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,200	千米ドル 6,016	千円 695,625	% 2.2	% —	% 1.1	% —	% 1.1
カナダ	千カナダドル 25,400	千カナダドル 24,207	2,206,524	7.0	—	7.0	—	—
イギリス	千英ポンド 3,500	千英ポンド 3,136	490,567	1.6	—	1.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 88,000	千ノルウェークローネ 90,235	1,181,185	3.8	—	—	3.8	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,400	1,235	163,151	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	49,000	49,059	6,475,827	20.7	—	—	10.0	10.7
フランス	1,000	955	126,156	0.4	—	0.4	—	—
スペイン	12,000	12,778	1,686,786	5.4	—	—	5.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,000	千シンガポールドル 977	84,220	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千リンギ 11,000	千リンギ 11,156	308,157	1.0	—	—	1.0	—
オーストラリア	千豪ドル 22,100	千豪ドル 22,932	1,900,403	6.1	—	2.8	3.3	—
メキシコ	千メキシコペソ 63,000	千メキシコペソ 59,045	332,915	1.1	—	—	1.1	—
合 計	—	—	15,651,520	50.0	—	13.7	24.5	11.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当期					償還年月日
		利率	額面金額	評価額		外貨換算金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B	1.25	3,200	3,014	348,491	2031/8/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.849	3,000	3,002	347,133	2022/3/3
小計						695,625	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.15	8,100	7,852	715,724	2031/6/2
		ONTARIO (PROVINCE OF)	2.25	1,600	1,556	141,890	2031/12/2
		PROVINCE OF ALBERTA	2.9	2,800	2,899	264,334	2028/12/1
		PROVINCE OF QUEBEC	1.5	8,100	7,417	676,080	2031/9/1
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.6	4,800	4,481	408,494	2031/12/15
小計						2,206,524	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	0.25	3,500	3,136	490,567	2031/7/31
小計						490,567	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	88,000	90,235	1,181,185	2024/3/14
小計						1,181,185	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	700	623	82,262	2050/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	700	612	80,888	2052/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	5,000	5,013	661,742	2022/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	3,500	3,613	477,010	2022/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	8,000	8,087	1,067,589	2022/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	5,500	5,568	735,104	2023/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	1,500	1,519	200,516	2023/3/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	—	1,600	1,594	210,439	2024/1/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.35	6,500	6,466	853,538	2025/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	17,400	17,196	2,269,886	2026/2/1
フランス	特殊債券 (除く金融債)	BPIFRANCE FINANCEMENT SA	0.05	1,000	955	126,156	2029/9/26
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.75	9,000	9,658	1,274,902	2024/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3	3,000	3,120	411,883	2026/10/31
小計						8,451,921	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1.625	1,000	977	84,220	2031/7/1
小計						84,220	
マレーシア			千リンギ	千リンギ			
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.478	11,000	11,156	308,157	2024/6/14
小計						308,157	
オーストラリア			千豪ドル	千豪ドル			
	特殊債券 (除く金融債)	BNG BANK NV	3.3	4,300	4,499	372,902	2028/7/17
		KOMMUNALBANKEN AS	0.6	4,000	3,732	309,319	2026/6/1
		KOMMUNALBANKEN AS	3.4	3,000	3,153	261,305	2028/7/24

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千豪ドル	千豪ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNALBANKEN AS LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.4 4.75	3,000 7,800	2,931 8,615	242,941 713,933	2029/11/21 2026/5/6
小 計				1,900,403		
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	63,000	59,045	332,915	2026/3/5
小 計				332,915		
合 計				15,651,520		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	19,116,808	58.9
コール・ローン等、その他	13,357,549	41.1
投資信託財産総額	32,474,357	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（19,660,875千円）の投資信託財産総額（32,474,357千円）に対する比率は60.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.61円、1カナダドル=91.15円、1英ポンド=156.39円、1スウェーデンクローナ=12.68円、1ノルウェークローネ=13.09円、1ユーロ=132.00円、1ズロチ=29.37円、1シンガポールドル=86.15円、1リンギ=27.6219円、1豪ドル=82.87円、1新シエケル=35.9904円、1メキシコペソ=5.6383円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,475,697,719
コール・ローン等	9,382,337,978
公社債(評価額)	19,116,808,537
未収入金	21,833,402,627
未収利息	130,977,638
前払費用	12,170,939
(B) 負債	19,176,695,772
未払金	19,094,590,392
未払解約金	82,100,000
未払利息	5,380
(C) 純資産総額(A-B)	31,299,001,947
元本	23,860,233,326
次期繰越損益金	7,438,768,621
(D) 受益権総口数	23,860,233,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,118円

(注) 期首元本額は23,804,924,908円、期中追加設定元本額は6,879,320,079円、期中一部解約元本額は6,824,011,661円、1口当たり純資産額は1,3118円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村S&M向け) 9,872,322,840円
- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村S&M・E向け) 8,331,698,028円
- ・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用) 4,820,118,853円
- ・オルウェッチー・ファクター・アロケーション・オープン・投資(適格機関投資家専用) 678,553,868円
- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型) 157,539,737円

○損益の状況 (2021年2月11日～2022年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	436,503,449
受取利息	439,117,981
支払利息	△ 2,614,532
(B) 有価証券売買損益	△1,483,000,014
売買益	3,243,993,855
売買損	△4,726,993,869
(C) 保管費用等	△ 1,807,648
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,048,304,213
(E) 前期繰越損益金	8,453,945,676
(F) 追加信託差損益金	2,354,879,921
(G) 解約差損益金	△2,321,752,763
(H) 計(D+E+F+G)	7,438,768,621
次期繰越損益金(H)	7,438,768,621

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。